

<令和6年5月31日時点>

【令和5年度】一部事業実施中

No	交付対象事業の名称	事業の概要 (目的・効果)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)		事業 進捗	成果目標	実績・効果検証
						交付対象経費(実績・見込)(円)			
1	立山町物価高騰臨時給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を支援するもの。	R6.1.1	R6.6.28	129,457,000	129,457,000	実施中	住民税非課税世帯に対し、7万円の追加給付を実施。プッシュ型での給付を行うことで給付率向上を目指す。	
2	立山町物価高騰臨時給付金(住民税均等割のみ課税世帯分)【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中で低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を支援するもの。	R6.3.1	R7.3.31	58,183,000	58,183,000	実施中	対象世帯への100%の給付を目標とする。	
3	立山町物価高騰臨時給付金(こども加算分)【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うが、子を有する世帯においては、さらにその影響が大きいことから、この人数に応じた追加給付を実施することで、低所得の子育て世帯の生活を支援するもの。	R6.3.1	R7.3.31	10,476,000	10,476,000	実施中	対象世帯への100%の給付を目標とする。	
4	立山町物価高騰臨時給付金(新たに住民税非課税等となる世帯への支援分)【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うが、令和6年度に新たに住民税均等割非課税世帯、均等割のみ課税世帯となった世帯においても、同様に支援することで、低所得の方々の生活を支援するもの。	R6.3.1	R7.3.31	3,442,000	1,875,000	実施中	対象世帯への100%の給付を目標とする。	
5	立山町物価高騰臨時給付金(調整給付分)【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うが、令和6年度に実施される定額減税に際し、低所得であるために減税しきれなかった方に対し、その金額に応じた給付を行うことで、低所得の方々の生活を支援するもの。	R6.3.1	R7.3.31	7,978,000	7,978,000	実施中	対象世帯への100%の給付を目標とする。	
7	立山町物価高騰臨時給付金支給事業(家計急変世帯等)【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を支援するもの。	R5.12.1	R6.5.31	2,240,000	2,240,000	完了	対象世帯への100%の給付を目標とする。	家計急変世帯等に対して70,000円の給付を実施した。 (家計急変世帯) 6世帯×70,000円＝420,000円 (確認書に基づく支給世帯) 26世帯×70,000円＝1,820,000円
10	子育て世帯臨時特別給付金	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援として、18歳以下(高校生)の子ども1人あたり10,000円を支給し、直接的に家計支援を行うもの。	R5.12.1	R6.5.31	33,246,483	33,246,483	完了	令和4年度の同様の給付金実績を踏まえ、90%以上の執行を目標とする。	3,247名分(18歳以下(高校生))の給付を行い、オンライン申請を活用することで、速やかに給付金を届けることができた(オンライン申請率95.4%)。このことにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯の支援につながった。
11	中学生・高校生受験費用等臨時支援補助金	物価高騰の影響を受ける中3及び高3の生徒を有する低所得世帯を対象に、受験料・模試費用を支援し、直接的に家計支援を行うもの。	R5.12.1	R6.5.31	160,478	160,478	完了	大学受験の有無等、把握できない家庭の事情による部分もあることから、50%程度の執行を目標とする。	執行は161千円となり、10%に達せず、広報やHPによる周知や個別配布などでご案内はしたが、課題の残る結果となった。制度の周知期間や方法などについて改善し、次年度以降の利用者が増えるよう努めたい。
12	物価高騰対策入学準備支援	物価高騰の影響を受ける子育て世帯を対象に、新年度に小学校・中学校・高校へ入学する際の学用品の準備支援として、児童生徒1人あたり、10,000ポイントの地域通貨を支給し、直接的に家計支援を行うもの。	R5.12.1	R6.5.31	5,087,480	5,087,480	完了	令和4年度の同様の給付金実績を踏まえ、80%以上の執行を目標とする。	対象者571人のうち、524人に付与(91.8%)し、5,240千ptの付与に対し5,080千ptの執行となり執行率は96.9%であった。子育て世帯へ、効果的な家計支援ができた。
13	物価高騰対策自治公民館省エネ改修補助	エネルギー価格等の高騰の影響を受ける自治会に対し、自治公民館の省エネ改修費用の一部を支援することで、地域住民への負担軽減に寄与するもの。	R5.12.1	R7.3.31	4,000,000	4,000,000	実施中	交付対象経費額の50%以上の執行を目標とする。	
14	土づくり資材価格高騰支援事業補助金	生産資材、燃料等の価格高騰により影響を受けた農業者の負担軽減を目的に、水田農業の生産に係る経費(土壌改良剤)の一部を支援するもの。	R5.12.1	R7.3.31	10,577,000	10,577,000	実施中	交付対象経費額の50%以上の執行を目標とする。	

<令和6年5月31日時点>

【令和5年度】一部事業実施中

No	交付対象事業の名称	事業の概要 (目的・効果)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)		事業 進捗	成果目標	実績・効果検証
						交付対象経費(実績・見込)(円)			
15	環境負荷低減型土づくり資材製造委託業務(米ぬか・焼却灰、竹チップによる土壌改良剤製造)	農業資材の価格高騰にあたり、未利用資源(竹・木質灰)を活用した特殊肥料や土壌改良剤を製作し、町内農家への利用普及と生産コストの低減に繋げるもの。	R5.12.1	R6.3.29	2,750,000	2,750,000	完了	年度内に特殊肥料の製造を完了し、春からの生産に向け、農業者へ提供できる状態とする。	木質灰を使ったペレット堆肥及び伐採竹のチップを製造し、土づくり資材として農家等へ提供・活用した。農業資材のコスト低減に繋がった。
16	学校給食費第3子以降無償化事業	給食材料費の高騰により、子育て世帯のうち、特に多子世帯の家計への影響が大きいことから、第3子以降分の給食費を無償化するため、給食費を管理している立山区域学校給食会へ補助することにより、子育て多子世帯の家計負担の軽減に繋げるもの。	R6.3.1	R7.3.31	15,914,000	1,168,000	実施中	対象となる児童生徒の食数に応じた100%の執行を目標とする。	
合 計					283,511,441	267,198,441			

※「No.」欄の番号は、内閣府へ提出した本交付金の実施計画の番号です。
※現在実施中の事業についての「総事業費」、「交付対象経費」欄は内閣府に提出した計画額を記載しています。これらの「実績・効果検証」欄は、完了後公表いたします。